

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

現状と課題

- 地域の公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基礎となっています。しかしながら、近年のモータリゼーションの進展等により利用者が大きく減少するなど、公共交通を取り巻く環境は厳しくなっており、自ら移動手段を持たない高齢者の方などの移動が制限されるなど、交通不便地が拡大しつつあります。
- 危機に瀕したバスや鉄道などの確保・維持・改善のため、国の動きにも的確に対応し、地域の公共交通を確保していく必要があります。
- 県内外と交流・連携し地域づくりや産業振興等を進めていくためには、県民の皆さんが広域的に移動できる基盤が重要です。このため、地域間を高速で結ぶ交通網を整備促進し、さらに充実させていく必要があります。

変革の視点

地域の公共交通とりわけバスについて、国、県、市町や事業者等だけでなく、県民の皆さんの参画のもと、それぞれの果たすべき役割を明確にし、維持・確保に取り組んでいきます。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	40.0%	44.0%	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合

平成 24 年度の取組方向

- バス路線の維持確保を図るため、国の動向に的確に対応しながら、県民をはじめ市町や事業者などが参画する協議会で検討し、必要な支援を行います。
- 経営基盤が脆弱な中小鉄道事業者等が、安全性・利便性向上のために行う鉄道施設整備等に対して国と協調して支援します。
- 関西本線や紀勢本線など広域的な鉄道路線の利便性の向上のため、関係府県や市町、地元団体等と連携し、鉄道事業者等に働きかけるとともに、利用促進に取り組みます。
- リニア中央新幹線について、関係都府県や市町等と連携し、早期の全線同時開業に向けた取組を進めていきます。
- 中部国際空港および関西国際空港について、関係府県等とともに利用促進や国際拠点空港としての機能充実、強化に努めます。また、中部国際空港への海上アクセスについては、関係市や事業者と連携し、利用促進につながる取組を進めていきます。

- 鳥羽伊良湖航路について、関係自治体等と連携し、維持のための支援に取り組みます。

## 主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業（地域連携部）  
【基本事業名：35201 生活交通の確保】  
（第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費）  
当初予算額：(23) 3 7 4, 9 6 9 千円 → (24) 3 5 7, 1 4 9 千円  
事業概要：県民の円滑な移動手段の確保のため、地域間幹線としての路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等が運営するバス等に支援します。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業（地域連携部）  
【基本事業名：35201 生活交通の確保】  
（第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費）  
当初予算額：(23) 6 5, 4 0 7 千円 → (24) 1 4, 0 3 0 千円  
事業概要：中小鉄道事業者が行う利便性向上や安全性確保のための施設整備等について、国と協調して支援します。
- ③ リニア中央新幹線関係費（地域連携部）  
【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】  
（第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費）  
当初予算額：(23) 1, 6 0 4 千円 → (24) 1, 5 5 4 千円  
事業概要：東京・大阪間の早期の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海等へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。
- ④ 航空関係費（地域連携部）  
【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】  
（第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費）  
当初予算額：(23) 1 4, 4 4 2 千円 → (24) 1 0, 2 8 9 千円  
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実の促進に取り組みます。